

# デジタルインフラ整備基金助成事業 7月公募

自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業のうち  
5.9GHz帯V2X通信の早期導入に向けた環境整備事業関係

2024年7月



一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

## ① CIAJトップページ

<https://www.ciaj.or.jp/>

■「補助事業」タブ ⇒ 「デジタルインフラ整備基金」をクリック

## ② デジタルインフラ整備基金のページ

事業についての各種ご案内を掲載しています。

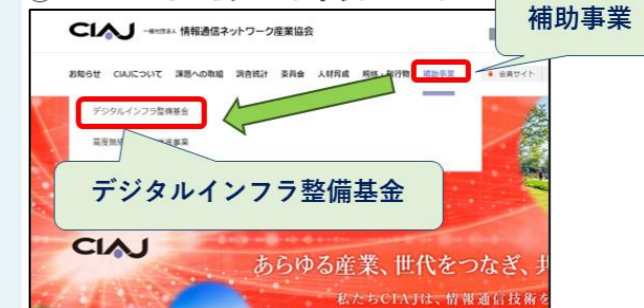
<https://www.ciaj.or.jp/digital-infrastructure/>

■「公募等情報」欄 ⇒ 今回の公募情報の「公募期間」をクリック

## ③ 自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業のうち 5.9GHz帯V2X通信の早期導入に向けた環境整備事業関係のページ 今回の公募についての情報を掲載しています。

[https://www.ciaj.or.jp/ad\\_freq01.html](https://www.ciaj.or.jp/ad_freq01.html)

### ① <CIAJホームページトップページ>



### ② <デジタルインフラ整備基金のページ>



- ①応募について今回の公募のページ下部のお問い合わせフォームからご連絡  
[https://www.ciaj.or.jp/ad\\_freq01.html#inner\\_contact](https://www.ciaj.or.jp/ad_freq01.html#inner_contact)  
→こちらからご連絡先と資料の送付方法をご連絡ください。  
◆資料の送付方法例：メール添付、CIAJの指定するファイル転送サービス、郵送
- ②ご連絡した送付方法で公募申請書を送付ください。
- ③結果の通知は全ての申請者に行います。
- ④採択された事業者はその後交付申請手続きとなります。
- ⑤交付決定通知前に契約・発生した費用は助成対象となりません。

# 様式への記載例：公募申請書

書式1

令和〇年〇月〇日

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会  
会長 〇〇 〇〇殿

所在地 〒000-0000  
〇〇県〇〇市△△1丁目2番3号

名称 〇〇放送株式会社

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

デジタルインフラ整備基金のうち  
自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業  
間接補助事業者 公募申請書

標記について、次の書類を添えて申請します。なお、助成事業に関する一切の争訟は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに同意いたします。

- 1 交付申請書 案（別紙含む。）
- 2 事業に係る経費の見積書その他の根拠となる資料
- 3 その他必要な資料

(担当者欄)

所属部署名: 〇〇部〇〇課  
役職名: 〇〇  
氏名: 〇〇 〇〇  
TEL: 000 (000) 0000  
FAX: 000 (000) 0000  
E-Mail: 〇〇〇@〇〇

(連携主体の場合は下記に連携主体名を記載)  
連携主体の場合は、 〇〇株式会社、株式会社〇〇〇、◎〇〇株式会社、・・・〇〇株式会社  
連携主体名

● 連携主体の場合は、「連携主体の構成団体一覧」、「連携主体の代表承認書」を必ず添付ください。

㊦ 提出年月日(和暦)を記載ください。

㊩ 提出時点のCIAJ会長名【森川 博之】を記載ください。

㊪ 住所・社名・代表者氏名を記載ください。  
※押印は不要です

㊫ ご担当者欄の電話番号には日中連絡が取れる直通的電話番号を記載してください。

㊬ 連携主体での申請の場合は連携主体名を記載してください。

# 様式への記載例：交付申請書（1/2）

- 公募申請時は**件名末尾に「（案）」を付けてください。**
- 申請時は**「※」や「注」の注意書き**は削除してください。（以下同じ）
- 全ての資料は元データを添付してください。

書式2  
様式第1号-イ（第4条関係）

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会  
会長 ○○ ○○ ○○ 氏

連携主体の申請は以下のように記載。  
連携主体 代表  
〒000-0000  
○○県○○市△△1丁目2番3号  
○○放送株式会社  
代表取締役社長 ○○ ○○  
連携主体（○○株式会社、株式会社○○○、・・・○○株式会社）

〒000-0000  
○○県○○市△△1丁目2番3号  
○○放送株式会社  
代表取締役社長 ○○ ○○

特定電気通信施設等整備推進基金補助金（助成金）交付申請書  
（自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業関係）  
【05.9GHz帯V2X通信の早期導入に向けた環境整備事業用】＜第○期＞

特定電気通信施設等整備推進基金補助金（助成金）（以下「助成金」という。）の交付を受けたいので、特定電気通信施設等整備推進基金補助金交付規程第4条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 事業対象の無線局名（識別信号）及び設置場所  
無線局名：XXXXXXXXXX  
設置場所：●●県○○市△△町大字...

2 事業の目的  
① 上記の無線局について、補助事業を活用した調査設計業務等を実施するため＜第一期＞  
2. 上記の無線局について、補助事業を活用した変更工事業務等を実施するため＜第二期＞  
※ 今回、申請の対象事業番号に丸を付記すること

3 対象無線局の移行先周波数について

免許人名	無線回線ルート基礎情報			現チャンネル		新チャンネル		備考
	無線局名	受信局等	回線種別	Ch	偏波	Ch	偏波	
XXXX	○○局	□□局	TS-TTL	B3c	V	C7c	V	

4 交付を受けようとする助成金の額 金 55,000 千円

5 資金計画（※1）

収入		支出	
財源内訳		経費区分	事業費
助成金	交付（予定）額 55,000	施設・設備費	50,000
事業を行う者の負担額	予算額	用地費・道路費	5,000
借入金			
自己資金			
その他（ ）（※2）			
小計			
合計	55,000	合計	55,000

（※1）金額は税抜記載すること。（※2）財源の内容を記入すること。

収入の合計と支出の合計が一致すること

- ㊦ 貴社で発番した書類番号。公募申請の際は空欄、交付申請の際に記載ください。
- ㊧ 公募申請の際は公募申請日(和暦)を記載。交付申請の際は、内示日以降の日付(和暦)を記載ください。
- ㊨ 提出時点のCIAJ会長名【森川 博之】を記載ください。
- ㊩ 住所・社名・代表者氏名を記載ください。連帯主体の申請の場合には住所の上に「連帯主体 代表」と記載の上、連携主体名も記載ください。（青枠参照）
- ㊪ 申請する期を記載してください。二段階申請を行わず第一期のみで申請する場合には、＜一段階申請（第一期のみ）＞と記載ください。
- ㊫ 無線局名は識別信号で記載ください。
- ㊬ 今回申請で該当するほうに【○】をつけてください。二段階申請を行わず第一期のみで移行工事まで行う場合には、1、2どちらにも○をしてください。
- ㊭ 対象無線局の移行先周波数について記載ください。
- ㊮ 受けようとする助成金の額を記載ください。※内示後は内示金額を上限として記載。※千円未満の端数が生じたら、切捨て処理をする。
- ㊯ 実施マニュアル I - 3 - (4)「補助率・助成対象経費」の経費区分に沿って記載ください。※収入の合計と支出の合計が一致すること。

# 様式への記載例：交付申請書（2/2）

## 書式2

### 6. 事業の実施計画

- (1) 着手（着工）予定日 令和6年○月□□日
- (2) 完了予定日 令和6年△月▽▽日
- (3) 第二期申請予定日 令和6年☆月★★日（※3）
- （※3） 第一期の申請の場合のみ記載すること。

### 7. 添付資料（※4）

- (1) 別紙1 暴力団排除に関する誓約事項
- (2) 別紙2 変更工事業務等の内容を記載した書類
- (3) 別紙3 事業の実施に要する費用の見積り
- (4) 参考事項

（※4） 補足 交付申請書【①5.9GHz帯V2X通信の早期導入に向けた環境整備事業用】添付書類一覧表を参照すること。

補足 交付申請書【①5.9GHz帯V2X通信の早期導入に向けた環境整備事業用】 添付書類一覧表

添付書類	記載する内容
別紙2 変更工事業務等の内容を記載した書類	1) 無線局諸元の表(新旧対照表) 2) 放送機系統図、鉄塔・空中線構成図、機器配置図(現状、途中段階、最終段階の比較を1枚にまとめたもの) 3) 工程表
別紙3 事業の実施に要する費用の見積り	1) 見積り等 2) 他の事業者と設備共用している場合、費用按分等に係る取決め文書の写し
参考事項	1) 概算払を希望する場合は理由、希望金額・時期など(様式は適宜)

㊤ それぞれの予定日(和暦)を記載ください。  
第一期の申請の際は第二期の申請予定日も記載ください。

㊶ 無線局諸元の表(新旧対照表)：記載例 別紙2-1に倣って記載ください。

㊷ 放送機系統図、鉄塔・空中線構成図、機器配置図：記載例 別紙2-2に倣って記載ください。

㊸ 工程表：書式は任意。

㊹ 見積り等：書式は任意。  
・施工業者の見積書(写)等を添付。  
・全点の証跡が追えるように記載すること。  
・経費見積書の項目のどれに合致するか明示すること。

㊺ 他社（間接補助事業者または間接補助事業者以外の事業者）と共有・共用する設備・施設について事業を実施する場合には、共用部と専用部の分けを示す文書、ならびに共用部に関する資産持ち分を取り決めた文書の写しを添付する。

㊻ 概算払を希望する場合は理由・希望金額・時期などを記載した文書を添付する。

書式3

別紙1

## 暴力団排除に関する誓約事項

**【申請者名を記載】**は、助成金交付を申請するに当たって、また、助成事業の実施期間内及び元「彼」においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

- (1) 法人等（法人又は法人の連携主体をいう。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団その他の反社会的勢力（以下「暴力団等」という。）である場合、又は法人等の法人である場合は役員、法人の連携主体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者（以下「役員等」という。）が、暴力団等の構成員、関係者に該当する者若しくは暴力団等の構成員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員」という。）が一人以上いるとき。
- (2) 暴力団員等が法人等の事業活動を支配している若しくは実質的に事業活動を関与していると認められる関係を有するとき。
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等又は暴力団員等を利用する等しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団等の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (5) 役員等が、暴力団等又は暴力団員等であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

上記事項を理解し、同意します。

㊦ 申請者名を記載ください。

㊧ 内容を理解頂き下段のチェック欄に同意のチェックをして提出してください。

# 様式への記載例：別紙2-1 無線局諸元の表（新旧対照表）

書式4 <交付申請書 別紙2 1>

別紙2 1

無線局諸元の表（新旧対照表）

項目	メディア		
	変更	新	旧
空中線電力		〇〇W	〇〇W
送信局		〇〇 (〇〇山)	〇〇 (〇〇山)
分岐数		〇分岐	〇分岐
受信局		〇〇	〇〇
送受信周波数	〇〇 MHz (〇〇)	〇〇〇.〇 MHz (〇〇)	〇〇〇〇.〇 MHz (〇〇)
回線種別		STL / FSI / TTL TTLの場合：TS / IF	STL / TSL / TTL TTLの場合：TS / IF
送信局電源		3φ200V / 1φ200V 1φ100V / DC48V	3φ200V / 1φ200V 1φ100V / DC48V
受信局電源		3φ200V / 1φ200V 1φ100V / DC48V	3φ200V / 1φ200V 1φ100V / DC48V
装置 製作者名		〇〇株式会社	〇〇株式会社
装置 型式	〇	(送信) 〇〇 (受信) 〇〇	(送信) 〇〇 (受信) 〇〇
送信空中線	〇	〇mφDP (〇偏波) 単一偏波 / 複偏波	〇mφDP (〇偏波) 単一偏波 / 複偏波
送信給電線	〇	〇〇-〇〇	〇〇-〇〇
送信共用器	〇	〇波共用器	〇波共用器
受信空中線	〇	〇mφDP (〇偏波) 単一偏波 / 複偏波	〇mφDP (〇偏波) 単一偏波 / 複偏波
受信給電線	〇	〇〇-〇〇〇	〇〇-〇〇〇
受信共用器	〇	〇波共用器	〇波共用器
SD受信の有無		有 / 無	有 / 無
デハイドレーター		(送信) 〇〇 (受信) 〇〇	(送信) 〇〇 (受信) 〇〇
送信鉄塔		※※	※※
受信鉄塔		※※	※※
送受分離		非分離	非分離
反射板	有無	有 / 無	有 / 無
	枚数	〇枚	〇枚
局舎 型式		RC-※※	RC-※※
光回線移行		有 / 無	有 / 無

(注1) 受信局が複数ある場合は受信局ごとに本表を作成する。

(注2) IF方式からTS方式へ変更した場合の上位局の設備変更がある場合は、上位局の本表を作成する。

- 受信局が複数ある場合や上位局の設備変更がある場合は、局毎に新旧対照表を作成してください。

㊦ 無線局名と都道府県名を記載ください。

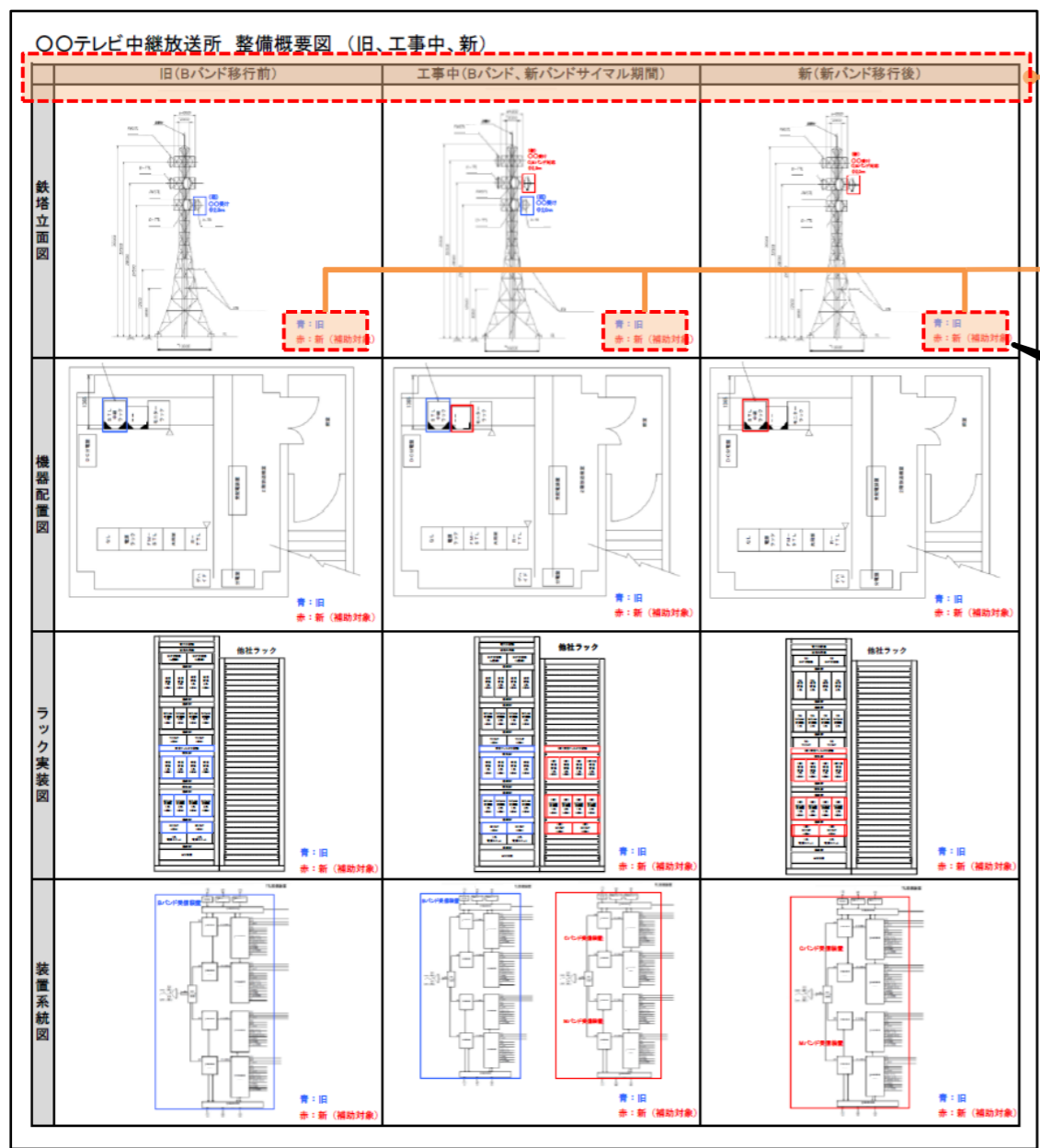
㊦ 放送局名を記載ください。

㊦ メディア毎に記載ください。新旧の内容を対比して記載ください。

㊦ 設備諸元の変更点に〇をつけてください。



# 様式への記載例：別紙2-2放送機系統図、鉄塔・空中線構成図、機器配置図



ア 旧 (Bバンド移行前)、工事中 (Bバンドと新バンドのサイマル期間)、新 (新バンド 移行後) の3形態について、鉄塔立面図、機器配置図、ラック実装図、装置系統図を各々図示する。

イ 図中、変更に関わる旧箇所を青色、新箇所(補助対象)を赤色で表現する。

青：旧  
赤：新(補助対象)

# 様式への記載例：経費見積書総括表

経費見積書総括表

件名：令和5年度 特定電気通信施設等整備推進事業(5.9GHz帯V2X通信の早期導入に向けた環境整備事業)  
 実施主体：●●株式会社  
 無線局名(設置場所)：□□局(△△県◇◇市)

**(注意事項)**  
 シート「内訳書」とリンクされており数値は自動で入力されるため、原則本表における記載事項は「件名」、「実施主体」、「無線局名(設置場所)」のみ。

項番	項目	全体(整備事業及び一体施工工事)		補助対象部分		補助対象外部分(一体施工工事)	
		金額	備考	金額	備考	金額	備考
I	施設・設備費	75,900,000		50,950,000		24,950,000	
①	施設・設備の設置経費(資材費等)	41,000,000		27,000,000		14,000,000	
	(ア) 鉄塔	0		0		0	
	(イ) 局舎	20,000,000		15,000,000		5,000,000	
	(ウ) 外構施設					0	
	(エ) 受電設備					0	
	(オ) 送受信アンテナ					0	
	(カ) 送受信機	5,000,000		4,000,000		1,000,000	
	(キ) 伝送用専用線	16,000,000		8,000,000		8,000,000	
	(ク) ケーブル	0					
	(ケ) 中継増幅装置					0	
						0	
						0	
②	附带工事費	0		0		0	
Ⅲ	共通経費(附带工事費)	45,000,000		32,660,000		12,340,000	
①	調査設計費	5,000,000		5,000,000		0	
②	施工・建築費	0		0		0	
③	改修補強費	0		0		0	
④	撤去費	5,000,000		4,000,000		1,000,000	
⑤	諸経費	35,000,000		23,660,000		11,340,000	
I～Ⅲ合計(税抜き)		120,900,000		83,610,000		37,290,000	
出精値引き		0		0		0	
I～Ⅲ合計(税抜き)(出精値引き後)		120,900,000		83,610,000		37,290,000	

2シート目「内訳書」に入力した金額が自動で反映されます。  
 2シート目「内訳書」に金額をご入力ください。

# 様式への記載例：経費見積書（内訳書） 1/2

全体(整備事業及び一体施工工事)の経費  
 ※「補助対象部分」+「補助対象外部分」の合計額となること。

補助対象となる経費

補助対象外の経費

項目	項目	全体(整備事業及び一体施工工事)				補助対象部分				補助対象外部分(一体施工工事)			
		数量	単位	単価	金額	数量	単位	単価	金額	数量	単位	単価	金額
1	施設・設備費				78,900,000				50,950,000				24,950,000
	① 施設・設備の設置経費(資材費等)				41,000,000				27,000,000				14,000,000
	(ア) 経路				0				0				0
	(イ) 局舎				20,000,000				15,000,000				5,000,000
	...	...	...	...	10,000,000	...	...	...	5,000,000	...	...	...	5,000,000
	...	...	...	...	5,000,000	...	...	...	5,000,000	...	...	...	5,000,000
	(ウ) 外機施設				0				0				0
	(エ) 受電設備				0				0				0
	(オ) 送受電アンテナ				0				0				0
	(カ) 送受機				0				0				0
	WWWサーバ		台		300,000		台		300,000				300,000
	DNSサーバ		台		300,000		台		300,000				300,000
	...	...	...	...	3,000,000	...	...	...	2,000,000	...	...	...	1,000,000
	...	...	...	...	1,000,000	...	...	...	1,000,000	...	...	...	1,000,000
	(キ) 伝送用専用線				18,000,000				8,000,000				8,000,000
	光ファイバケーブル(200心)	10,000	m		500				2,500,000				2,500,000
	...	...	...	...	5,000,000				2,500,000				2,500,000
	光ファイバケーブル(2心)	10,000	m		100				500,000				500,000
	メカセンジャーワイヤー	30,000	m		50				750,000				750,000
	...	...	...	...	3,500,000				1,750,000				1,750,000
	(ク) ケーブル				0				0				0
	(ケ) 中継増幅装置				0				0				0
	(コ) 電源設備				0				0				0
	(カ) 監視装置				0				0				0

【注意事項】  
 「金額」欄には「数量」×「単価」の数式が入っています。  
 按分等により数式を利用しない場合は正しい計算となっていること  
 をご確認ください。

【注意事項】  
 ○該当する経費項目がない場合でも、着色されている行は削除しないこと。  
 ○行を追加した場合は、各集計行の数式を修正すること。  
 ○原則、小数点以下切り捨てで横の計算を行うこと。  
 ○備考欄には、費用按分の有無、按分方法や単価等の根拠を記載すること。必要があれば別紙扱いとしてもよい。  
 ○ソフトウェア経費など費目が詳細になる場合には、適宜様式で別紙にまとめること。(ソフトウェア経費については、マニュアルで認められているもの(助成対象)、そうでないもの(助成対象外)の区分表を作成すること)  
 ○按分の結果、金額に小数点が発生する場合には、助成対象部分は切り捨て、助成対象外部分は切り上げて計算すること。  
 ○「一式」で計上する場合は、備考欄に内訳を記載することとし、大部に及ぶ場合等は、内訳を示す資料を別に付すること。その際、どの費目に係るものか明らかにすること。

【注意事項】  
 同一の機器、材料を按分する費目の「助成対象部分」「助成対象外部分」について、心線按分の場合等、数量、単位、単価が記載不可能であれば記載不要。

- 【注意事項】
- 該当する経費項目がない場合でも、着色されている行は削除しないこと。
  - 行を追加した場合は、各集計行の数式を修正すること。
  - 原則、小数点以下切り捨てで横の計算を行うこと。
  - 備考欄には、費用按分の有無、按分方法や単価等の根拠を記載すること。必要があれば別紙扱いとしてもよい。
  - ソフトウェア経費など費目が詳細になる場合には、適宜様式で別紙にまとめること。(ソフトウェア経費については、マニュアルで認められているもの(助成対象)、そうでないもの(助成対象外)の区分表を作成すること)
  - 按分の結果、金額に小数点が発生する場合には、助成対象部分は切り捨て、助成対象外部分は切り上げして計算すること。
  - 「一式」で計上する場合は、備考欄に内訳を記載することとし、大部に及ぶ場合等は、内訳を示す資料を別に付すること。その際、どの費目に係るものか明らかにすること。



# 様式への記載例：契約予定内容に関する調査票

書式 8

< 契約予定内容に関する調査票 >

(1) 補助事業を行うに当たって予定している契約（分割発注を予定している場合は、契約毎に記入）を全て記入。

番号	契約名（予定）	契約の内容	契約の形態	見積社数	見積額（円）
1	令和〇年度〇〇市△△地区整備推進工事	工事請負契約	一般競争入札	5	567,890,123
2	令和〇年度〇〇市△△地区整備推進事業に係る調査設計監理業務委託	調査・設計及び施工監理業務の委託契約	随意契約	3	15,678,900
合計					583,569,023

注1 「契約の形態」は、「一般競争入札」、「指名競争入札」又は「随意契約」のいずれかを記入。  
 注2 「見積社数」は、事業費を算出するに当たり、見積りを取った者数を記入。  
 注3 「見積額」は、見積りにより申請書を作成する際に採用した金額を記入。  
 注4 随意契約は、一般の競争に付することが困難又は不相当である場合に限りできるものである。

(2) 前記(1)の契約において、補助対象外の契約が含まれていれば、その契約内容を記入。

番号	契約名（予定）	契約の内容	見積額（円）	うち補助対象外見積額（円）
1	令和〇年度〇〇市△△地区整備推進工事	工事請負契約	567,890,123	8,765,432
2	令和〇年度〇〇市△△地区整備推進事業に係る調査設計監理業務委託	調査・設計及び施工監理業務の委託契約	15,678,900	234,500
合計			583,569,023	8,999,932

注 「番号」については、(1)の契約「番号」に対応する番号を記入。

(3) 前記(1)で随意契約を予定している場合は、随意契約を行う根拠及びその理由を記入。

番号	契約名（予定）	随意契約を行う根拠	随意契約の理由
2	令和〇年度〇〇市△△地区整備推進事業に係る調査設計監理業務委託契約		(※具体的な理由を記載してください。)

注 「番号」については、(1)の契約「番号」に対応する番号を記入。

㊦ 契約名を記載ください。  
 ※契約名の重複がないように契約・調達の手配をしてください。（第一期、第二期で重複する場合は第一期、第二期で識別ができる名称で記載ください）

㊦ 契約内容：契約の内容を記載ください。（請負契約、委託契約等）

㊦ 「契約の形態」は注1、「見積社数」は注2、「見積額」は注3を参照ください。

㊦ 「随意契約」の場合は注4を参照ください。

㊦ (1)の契約において補助対象外の契約内容を記載ください。  
 ※(1)の契約「番号」に対応する番号を記載ください。

㊦ (1)で随意契約を予定している契約の「番号」を記載ください。

㊦ 随意契約を予定している場合は、随意契約を行う根拠及び具体的な理由を記載してください。

# 様式への記載例：局内機器集計表

書式9

局内機器集計表

経費項目	細目	単位	数量			合計
			〇〇ビル	△△ビル	□□ビル	
(イ)局舎						0
						0
(ウ)外構施設						0
						0
(エ)受電設備						0
						0
(オ)送受信アンテナ						0
						0
(カ)送受信機						0
	〇〇装置(ユニット)	台	1	1		2
	〇〇装置(パッケージ)	式	1			1
						0
(キ)伝送用専用線						0
	10GE-OLT	台	1	1		2
						0
(ク)ケーブル						0
						0
(コ)電源設備						0
	ENG	台	1			1
	MST BATT	式	1			1
						0
(サ)警報装置						0
						0
(シ)監視装置						0
						0
(ス)制御装置						0
						0
(セ)測定器						0
						0
						0

【留意事項】

- 局舎内に設置する各機器・設備について、局舎(ビル)別に数量を集計すること。
- 「細目」、「単位」は経費見積書内訳書の項目名と一致させること。
- 行列が不足する場合は適宜追加すること。

- 【留意事項】
- 局舎内に設置する各機器・設備について、局舎(ビル)別に数量を集計すること。
  - 「細目」、「単位」は「②経費見積書内訳書」の項目名と一致させて下さい。
  - 行列は適宜追加して下さい。

㊦ 各機器の数量の合計が、経費見積書内訳書の数量と一致すること。

# 様式への記載例：伝送路機器集計表

### 【留意事項】

- 「機器名」及び「仕様等」は経費見積書内訳書の項目と比較できるように記載してください。
- (キ) 伝送用専用線に該当する機器はクロージャ、カブラ、スプリッタ、新設電柱のみ計上してください。(その他部材費は計上不要です。)
- 経費項目上(キ)に該当するOLT(光回線終端装置)やWDM(波長分割多重通信)装置は「局内機器集計表」に計上してください。

書式10

### 伝送路機器集計表

図面 番号	経費項目 機器名 仕様等 単位	(ア) 鉄塔		(オ) 送受信アンテナ		(キ) 伝送用専用線				(ケ) 中継増幅装置				
						クロージャ		カブラ	スプリッタ		電柱			
						大 個	小 個	個	個	個	個	10m以下 本	11m以上 本	
〇〇-01	-					2	6							
〇〇-02	㊦					10	12							
〇〇-03	-					8	16					1		
〇〇-04	-					5	10				1			
〇〇-05	-					3	6							
□□-01	-					9	18							
□□-02	-					13	20				4	1		
□□-03	-					6	12				2			
□□-04	-				㊧	9	15							
□□-05	-					8	12					2		
□□-06	-					20	30							
合計		0	0	0	0	93	157	0	0	0	7	4	0	0

### 【留意事項】

- ・経費項目(ア)鉄塔、(オ)送受信アンテナ、(キ)伝送用専用線、(ケ)中継増幅装置に該当する機器等について、図面(線路図又は光系統図)ごとに数量を取りまとめて計上すること。
- ・「機器名」及び「仕様等」は経費見積書内訳書の項目と比較できるように適宜記入すること。
- ・(キ)伝送用専用線の機器はクロージャ、カブラ、スプリッタ、新設電柱のみ計上すること。経費項目上(キ)に該当するOLT(光回線終端装置)やWDM(波長分割多重通信)装置は「局内機器集計表」に計上すること。

㊦ 1つの図面(線路図又は光系統図)ごとに集計した数量を計上すること。

㊧ 各機器の数量の合計が、経費見積書内訳書の数量と一致すること。

## <参考> 見積項目と機器集計表等の対応について

ア 鉄塔	→伝送路機器集計表
イ 局舎	→局内機器集計表
ウ 外構施設	→局内機器集計表
エ 受電設備	→局内機器集計表
オ 送受信アンテナ	→局内機器集計表、伝送路機器集計表
カ 送受信機	→局内機器集計表
キ 伝送用専用線	→伝送路機器集計表、光ファイバケーブル整備表
ク ケーブル	→局内機器集計表
ケ 中継増幅装置	→伝送路機器集計表
コ 電源設備	→局内機器集計表
サ 警報装置	→局内機器集計表
シ 監視装置	→局内機器集計表
ス 制御装置	→局内機器集計表
セ 測定器	→局内機器集計表
タ その他	→具体事案に対して個別に検討

### 局内機器集計表：

局舎(ビル)毎に集計する。光ケーブル成端架より局舎側に設置する機器が対象。補助事業に係る局舎が1つしかない場合（= 図面で確認できる場合）は作成を省略可。（作成してもよい。）

原則、助成対象の機器はすべて記載する。（設置に係る雑材料は不要。）

### 伝送路機器集計表：

線路図又は光系統図毎に集計する。屋外に設置される機器等が対象。具体的にはクロージャ、カブラ、スプリッタ、新設電柱のみを集計対象とし、その他付随する機器（メッセンジャーワイヤー等）は記載不要。

### 光ファイバケーブル整備表：

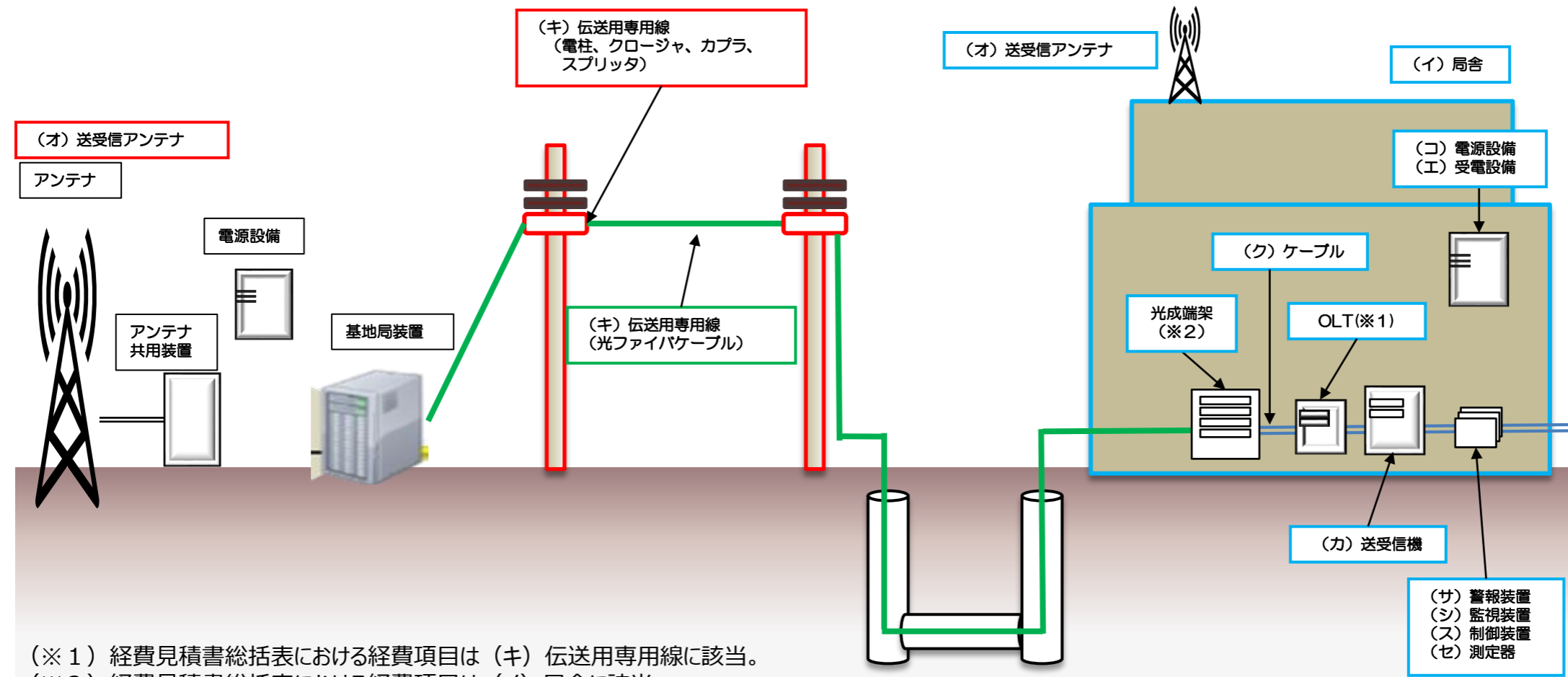
ケーブル区間(電柱間)毎に集計する。伝送用専用線設備のうち、光ファイバケーブルの整備状況について芯線ベースで適切か確認するためのもの。

当然、光ファイバケーブルのみが対象だが、光ケーブル成端架（IDM、FTM）～き線点間のいわゆる所内、地下光ケーブルも計上対象。



# <参考> 各機器集計表の対象イメージ図

- …伝送路機器集計表の対象
- …局内機器集計表の対象
- …光ファイバケーブル整備表の対象



(※ 1) 経費見積書総括表における経費項目は (キ) 伝送用専用線に該当。  
 (※ 2) 経費見積書総括表における経費項目は (イ) 局舎に該当。

【注】(イ) ~ (セ) は交付要綱別表第 2 に掲げられている経費区分の内容

# 様式への記載例：光ファイバケーブルの整備（使用）計画

## 【留意事項】

- 「ケーブル種別」欄は、「敷設芯数」と合わせて経費見積書内訳書の項目と比較できるような表記としてください。
- 整備した芯線を「交付対象芯数」としてカウントする場合は、すべての芯線が使用されることが原則です。但し、単独事業整備がない場合のみ、既製品を使用した結果余剰が生じる場合には助成対象未使用芯数としてカウント可能とします。（備考欄にその旨記載すること。）
- 将来使用芯線については、一定要件の元で助成対象未使用芯数としてカウント可能です。（備考欄に該当する未使用芯数と整備年度を記載すること。）

書式11

## 光ファイバケーブルの整備（使用）計画

No.	② 区間	① 該当図面	区間距離(m)	ケーブル種別	敷設芯数	(敷設テープ数)	助成対象芯数	助成対象外				備考	
								通信用	保守用	未使用	(未使用テープ数)		
(1)	〇〇ビル～01	A-01	13	所内	200	50	200	72	8	120	30	0	未使用芯は、既製品の芯線数直近上位のケーブルを利用したことによるもの。
(2)	01～02	A-02	621	架空	60	15	60	44	0	16	4	0	未使用芯は、既製品の芯線数直近上位のケーブルを利用したことによるもの。
(3)	02～03	A-03	712	架空	60	15	60	44	0	16	4	0	未使用芯は、既製品の芯線数直近上位のケーブルを利用したことによるもの。
(4)	03～04	A-04	604	架空	—	—	—	—	—	—	—	—	既設ケーブルを利用
(5)	04～05	A-05	611	架空	8	2	8	1	0	7	1	0	未使用芯は、既製品の芯線数直近上位のケーブルを利用したことによるもの。

## 【留意事項】

- ・ 「ケーブル種別」は、「敷設芯数」と合わせて経費見積書内訳書の項目と比較できるような表記とすること。
- ・ 整備した芯線を「交付対象芯数」としてカウントする場合は、全部の芯線が使用されることが原則である。但し、単独事業整備がない場合のみ、既製品を使用した結果余剰が生じる場合には助成対象未使用芯数としてカウント可能。（備考欄にその旨記載すること。）
- ・ 将来使用芯線については、一定要件の元で助成対象未使用芯数としてカウント可能。（備考欄に該当する未使用芯数と整備年度を記載すること。）

② 線路図又は光系統図に記載されている区間名を記載。

① 区間が記載されている線路図又は光系統図の図面番号を記載。

# 用地付近の見取り図、設計の概要図

- 地図上に新設光ファイバケーブルのルート、局舎の位置（ビルが複数の場合はビル名）、整備対象地区名（町字名）を表示すること。
- 必ず**凡例を付ける**こと。
- 新設光ファイバケーブルに助成対象外部分がある場合は、色を分けて明示すること。
- 縮尺は任意とする。（すべての整備対象エリアが1枚に納まっていることが望ましいが、整備エリアが広く文字等の判別が難しい場合はページ分割可。）
- 交付決定時から変更がある場合は、**変更箇所がわかるように凡例を追加**すること。



# 様式への記載例：口座設置届出書

書式12

令和〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会  
会長 〇〇 〇〇 殿

法人の住所、名称及び  
その代表者の氏名

下記のとおり口座を設置（開設）したので届けます。

届出区分 (該当に○印)	新規・変更	
口座名義	フリガナ	
	氏名	
住所	郵便番号	
	フリガナ	
	漢字	
銀行等名称	銀行 金庫 農協	支店 (出張所)
預金種別 (該当に○印)	①普通預金(総合口座) ②当座預金 ③通知預金 ④別段預金	
口座番号	銀行番号	支店番号 口座番号

※太枠内を記入下さい。

㊦ 提出日(和暦)を記載ください。

㊦ 提出時点のCIAJ会長名【森川 博之】を記載ください。

㊦ 交付を受ける申請者の住所・社名・代表者氏名を記載ください。

㊦ 「新規」に【○】を付けてください。

㊦ 必ず「口座名義」を確認した上で記載ください。

# 様式への記載例：オンラインによる処分通知等に関する申出書

令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会  
会長 ○○ ○○ 殿

所在地 ○○ 県 ○○ 市 ○○ 丁目 ○○ 番地  
名称 ○○○○ 株式会社  
代表者氏名 ○○ ○○

デジタルインフラ整備基金助成事業に係る  
オンラインによる処分通知等に関する申出書

標記について、特定電気通信施設等整備推進基金補助金交付規程（令和6年7月 CIAJ-P 第0012号）第26条の規定に基づき、以下のとおり申し出ます。

1 基金設置法人からの通知等について、オンラインによる送付の希望  
希望する・希望しない

2 基金設置法人からの通知等について、捺印の希望  
希望する・希望しない

- 支障が無ければ迅速なご連絡を行うためオンラインによる送付を希望してください。
- 本申出の内容が審査に影響することはありません。

㊦ 公募申請日(和暦)を記載ください。

㊧ 提出時点のCIAJ会長名【森川 博之】を記載ください。

㊨ 住所・社名・代表者氏名を記載ください。  
※押印は不要です

㊩ いずれか1つを選択ください。

㊪ いずれか1つを選択ください。

**CIWU**